

# 「新・町田市子どもマスタープラン(後期)」 2020年度実績

2021年7月29日  
子ども総務課

# 新・町田市子どもマスタープラン(後期)施策体系

## 1. 基本理念 子どもが自分らしく安心して暮らせるまちをみんなで創り出す

### 2. 基本的な視点

- (1)一人ひとりの子どもの権利実現の視点
- (2)子どもと保護者がともに成長する視点
- (3)地域の中で家族を孤立させない視点
- (4)市民(子どもと大人)と行政の協働を進める視点

コード
-----

### 3. 施策体系

基本目標Ⅰ：子どもが健やかに育ち、一人ひとり自分の中に光るものを持っている

#### 目指す姿1：子どもがさまざまな場面に参加し、意見を発信している

- 基本施策(1)：コミュニケーション能力をのばす
- 基本施策(2)：自分の意見を発信できる場や機会の確保
- 基本施策(3)：子どもの悩みに対する支援の充実

1	1	1
1	1	2
1	1	3

#### 目指す姿2：子どもが個性や能力を最大限に発揮している

- 基本施策(1)：幼児教育・保育の充実
- 基本施策(2)：学校教育の充実
- 基本施策(3)：子どもの心と身体の健康教育

1	2	1
1	2	2
1	2	3

基本目標Ⅱ：子どもが安らいでいる家庭があり、家庭が地域とつながっている

#### 目指す姿1：子ども・子育ての支援が切れ目なく続いている

- 基本施策(1)：妊娠期から子育てを支える
- 基本施策(2)：子育ての相談・支援の充実

2	1	1
2	1	2

#### 目指す姿2：子育てと仕事の両立ができている

- 基本施策(1)：多様な保育の充実
- 基本施策(2)：男女共同の子育てを進める

2	2	1
2	2	2

#### 目指す姿3：支援を必要とする家庭にサービスが行き届いている

- 基本施策(1)：発達に支援が必要な子どもと家庭への支援
- 基本施策(2)：ひとり親家庭・貧困への支援
- 基本施策(3)：虐待の防止と支援の充実
- 基本施策(4)：外国籍家庭への支援

2	3	1
2	3	2
2	3	3
2	3	4

#### 目指す姿4：一人ひとりに情報が確実に届いている

- 基本施策(1)：子どもと保護者への情報の配信

2	4	1
---	---	---

基本目標Ⅲ：子どもが地域の中で大切にされている

#### 目指す姿1：子どもが地域(人・場所・機会)とつながっている

- 基本施策(1)：地域連携・人材育成の推進
- 基本施策(2)：地元事業所・商店の関わり
- 基本施策(3)：体験活動ができる場の充実
- 基本施策(4)：子どもの居場所の充実

3	1	1
3	1	2
3	1	3
3	1	4

#### 目指す姿2：みんなが安全・安心に子育てをしている

- 基本施策(1)：子どもの安全・安心の確保
- 基本施策(2)：子育てしやすいまちづくり

3	2	1
3	2	2

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
1	1	1	児童青少年課	子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツ、調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	81,830	【子どもセンター】 ばあん:けん玉大会(70人) つるっこ:ふれあいどうぶつランド(272人) ばお:のびっこ遊び隊(749人) ただON:天体観望会(87人) まあち:夏のお楽しみ縁日(505人)など  【子ども創造キャンパスひなた村】 たきびフェスティバル(259人)など	29,287	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としたイベントもあり、当初の目標を下回る結果となりました。 2021年度も新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、子どもたちが社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	企画・運営
1	1	1	子ども総務課	まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,750,000	新型コロナウイルス感染症関連のページが多く見られているため、サイトアクセス数の増加につながりました。また、「保育料等シミュレーション」がアクセス数を伸ばしており、保育料・育成料への関心が高いことが伺えます。 サイトの運営定例会では、情報共有や改善点の確認を行い、見やすい分かりやすいサイト作り、情報の周知に努めています。	3,223,728	情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、Twitterを含め、さらなる周知活動を行っていきます。利便性がより高くなるようサイトの改修を含め、改善を行っていきます。	なし
1	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(子ども委員会)	子ども委員会では、子どもたちが主体的にルールづくりやイベントの企画・準備・運営などについて考え、活動します。	子ども委員会実施回数(回)	120	各子どもセンターにおいて月に2・3回程度、子ども委員会を開催しました。子どもセンターを利用する市民の立場から、課題への解決策の検討や提案、周年事業や季節ごとのイベントの企画・運営等を行いました。	142	子ども委員会の子どもたちが、来館した子どもたちに楽しみを提供できるよう、新型コロナウイルス感染症の影響で活動が制限される中で、感染症対策を講じながら、企画・主催のイベントを全館で実施することができました。 今後も、子どもセンターを利用する立場の子どもたちが、主体的に意見を発信できる機会を提供し、子どもの参画の機会を増やしていきます。	企画・運営
1	1	2	児童青少年課	子どもの参画推進事業	若者が市長と語る会の実施など、庁内各課で実施している大人を対象とした意見聴取や検討の機会に、子どもたちが参画できるよう連携を進めていきます。	子どもが意見を発信できる会議(事業数)	3	若者が市長と語る会を、子どもセンターばあん、子どもセンターまあちで実施しました。 町田創造プロジェクト(MSP)が庁内の3事業と連携して各課の検討課題について意見を表明しました。 町田創造プロジェクト(MSP)が庁内の1事業に主体的に参画しました。 子どもセンター5館の運営委員会に子ども委員会委員長が出席しました。	4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、例年のように対面での会議実施が難しい状況もありましたが、リモートでの会議を実施するなど、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、会議を行いました。その上で、子どもが意見を発信できる会議の実施回数が当初の目標を上回ることができました。 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、子どもが意見を発信できる会議・事業を実施します。	企画・運営

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
1	1	3	児童青少年課	児童厚生員の相談対応力向上研修	児童厚生員が、子どもたちや保護者からの悩みや相談に対し適切な支援を行うため、知識を習得し、技術を向上させ、居場所としての充実を図ります。	研修の実施回数(回)	1	「相談から見える福祉的課題」をテーマに外部講師を招いて研修を実施し、22人の児童厚生員が受講しました。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、研修の受講形態を事前に録画した動画を庁内配信で視聴する形で実施しました。	1	子どもたちや保護者からの悩みや相談に対して適切な支援を行うための知識を習得し、子どもセンターで活用できる技術を向上させることができました。 2021年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施します。	なし
1	1	3	教育センター	スクールソーシャルワーカーの派遣	子どもが抱える課題について、子どもや保護者が相談できるよう、関係する機関と連携して対応するため、スクールソーシャルワーカーを派遣します。	対応延べ回数(電話・訪問・会議等/回)	3,950	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4・5月は臨時休校となり、訪問支援や会議等の開催は減りましたが、対応延べ回数は2019年度より増加しています。	4,064	SSW(スクールソーシャルワーカー)による支援を要望している家庭が増えていることから、今後も子どもを第一に考えた家庭への支援を環境調整に努めていきます。	なし
1	1	3	子ども家庭支援センター	子どもとその家庭からの総合相談	0歳～18歳未満の子どもとその家庭の相談を受けます。必要に応じて情報の提供、専門機関やサービスの紹介・調整をし、問題の解決に向けたサポートを行います。	相談件数(件)	3,700	5,198件の子育てに関する相談を受けました。相談者の話を聞き、助言及び必要な情報の提供、サービスの紹介・調整を行いました。	5,198	相談件数の増加は、関係機関との連携が充実したことに加え、相談窓口の周知ができた結果と考えます。2021年度以降も、相談者のニーズに合わせた子育て支援サービスにつなげ、問題解決のサポートができるよう努めます。	なし
1	1	3	教育センター	教育相談	来所相談、電話による相談の2つの相談形態があります。不登校、集団不適応、友人関係、発達に関すること、学習に関すること、生活面に関すること、いじめ、体罰等、学校生活や家庭生活等に関する問題について相談に応じます。	利用者満足度(教育相談が課題解決につながった)(%)	70	2020年11月に「教育相談利用者アンケート」を実施しました。対象者は11月に教育相談を利用した保護者で、103枚のアンケートを回収しました(回収率68.2%)。	64.1	回答は「相談内容の改善につながると思う」が64.1%でしたが、「やや思う」が33.0%であり、肯定回答を合わせると97.1%でした。 傾向としては高い満足度を維持していると考えられるので、引き続き各相談に真摯に対応していきます。	なし
1	2	1	子育て推進課	市内保育所の保育士等の人材確保事業	新卒者や潜在保育士等を対象に、市内の保育所で働くことに魅力を感じられるよう就職相談会を実施します。	相談会への参加者数(人)	300	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、町田市主催の就職相談会を中止しました。 10月4日(日)に開催した川崎市共催就職相談会には39人の求職者が来場し、11月23日(月・祝)に開催した東京都主催就職相談会では50人が来場しました。 また、新たな取り組みとして、市内保育所運営法人の募集情報を周知するため2021年度採用の職員募集リーフレットを作成し、養成校に配布、市HPに掲載しました(掲載機関:63施設)。	89	就職相談会の実施方法を、現在の市内1箇所での実施から、保育士養成校5校での実施に見直します。また、人材確保に向けた取り組みを法人立保育園と連携し進めていくとともに、募集情報が分かりやすく行き届くような発信方法を工夫していきます。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
1	2	1	保育・幼稚園課	保育士等のスキルアップ研修	学校教育・保育施設協会の研修会を支援し、職員のスキルを向上させ、教育・保育の質の向上を図ります。	実施回数(回)	6	幼稚園協会研修を3回実施しました。	3	年3回実施された幼稚園協会研修の支援をすることができました。引き続き、教育・保育の質の向上のため支援をしていきます。なお、保育園協会研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市が支援する研修の実施はありませんでした。	なし
1	2	1	児童青少年課	放課後児童支援員の資質向上	「町田市学童保育クラブ研修基本方針」による放課後児童支援員の資質向上研修を実施します。	資質向上研修の実施回数(回)	8	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモート形式も取り入れた研修を7回実施しました。	7	新型コロナウイルス感染症の影響により、7回の実施となりました。また、新型コロナウイルス感染症対策としてリモートで開催しました。当初、リモートによる実施には配信設備や受講者側のネットワーク環境の課題がありましたが、全7回を終えた時点での受講者の満足度は高く、結果的には多数の受講が可能となるメリットもありました。2021年度も、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施します。	なし
1	2	2	指導課	えいごのまちだの推進	コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちならではの英語教育を推進し、社会で活躍し、未来のまちだを支える人材を育成します。	「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合(%)	—	教員の英語の授業を支援する「Machida English Promotion Staff」MEPSを全小学校に配置しました。また、全小学校において、5年生がスヌーピーミュージアムとまちライブラリーで、英語に親しむ校外学習を実施するとともに、「放課後英語教室」を実施しました。さらに、英語の4技能検定GTEC(ジーテック)を全中学校で実施しました。	— (43.8%)	「令和2年度公立中学校における英語教育実施状況調査」においては、「英検3級程度」の力がある中学3年生の割合が43.8%でした。2021年度も引き続き、コミュニケーション能力の育成に重点を置いたまちならではの英語教育を推進していきます。	なし
1	2	2	指導課	ICT教育の推進	ICT機器を活用した「創造的な課題発見力・解決力を育む教育プログラム」と「個別最適化された学習支援モデルの構築」に取組み、まちならの子どもが未来社会を力強く生き抜く力を育みます。	「学習に対する興味・関心を高めるために、コンピューターや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する」という質問に「わりにはできる」または「ややできる」と答えた教員の割合(%)	小学校 80 中学校 75	普通教室に設置されている提示装置を、教員が自身のタブレット端末につないで授業を行い、提示装置を活用しました。	小学校 80 中学校 75	大型提示装置の使用については、概ね目標に近い達成できました。GIGAスクール構想※が前倒しで進められたこともあり、2021年度は児童・生徒が1人1台のタブレット端末を効果的に活用することが目標となります。そのために、教員がタブレット端末を、授業で活用する力を育むために必要な取組を実施します。  ※GIGAスクール構想 高速通信ネットワークと1人1台端末環境を整備するという国が提示したものの	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
1	2	3	指導課	楽しく運動する機会の充実	運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を増やします。また、町田GIONスタジアム(町田市立野津田公園内)において、市内の小学校6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施することで、児童が運動の楽しさを実感し、体力や連帯意識の向上を図り、豊かなスポーツライフの基礎を培います。	週の運動時間が7時間以上の児童の割合(%)	小5男子 67 小5女子 37	運動への興味・意欲を高めるため、多摩市陸上競技場において、市内の小学校20校の6年生児童が他校の児童と競技による交流を実施しました。	小5男子 45.3 小5女子 25.5	「2020年度東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の結果における、「1週間の総運動時間7時間以上の児童の割合」については、目標値より下回りました。新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた上で、2021年度も運動への興味・意欲を高めるため、休み時間における運動遊びを充実させ、気軽に楽しく運動する機会を設定するとともに、小学校全校で連合体育大会を実施します。	なし
1	2	3	スポーツ振興課	「まちとも」と連携した放課後のスポーツ推進	放課後子ども教室「まちとも」で、スポーツ推進委員や地域スポーツクラブがスポーツプログラムを提供し、子どもたちにスポーツの楽しさを伝えます。	連携地区数(地区数/10地区中)	4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、6月まで放課後等子ども遊び場見守り事業「まちとも」との連携を中止していましたが、7月から本町田小学校(町田第二地区)と忠生第三小学校(木曽地区)で町田スポーツ文化ネットワークがスポーツプログラムの提供を再開し、延べ733人が参加しました。	2	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、各学校において休校措置や「まちとも」の中止、外部指導員の入校制限等があり、2019年度から連携している小山ヶ丘小学校と、2020年度から新たに連携を予定していた1校について、事業を実施することができませんでした。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、2021年度以降、事業の実施、再開ができるよう調整を行います。	なし
1	2	3	子育て推進課	公立保育園における食育の推進	保護者に対する食育啓発活動及び、園児の食に対する考え方の基礎を培うことを狙いとして、食事マナーや栄養バランス、食への興味・関心を育む食育集会を公立保育園5園で実施します。また、希望のある私立保育園に栄養士が出張し、保育園と連携して食育活動を行います。	公立保育園における食育集会の実施回数(回)	15	新型コロナウイルス感染症対策をした上で、各園3回ずつ食育集会を実施しました。日々の食事指導や野菜の栽培等の食育活動と運動させながら、クイズや遊び形式で、食事マナーや、食文化、栄養バランス等を、楽しく身につけられるようにしました。また、希望のあった民間の保育施設等に栄養士が出張し、保護者に対する育児講座も行いました。	15	食育集会実施後も、園児達が学んだことを継続して実施している様子が見られました。テーマや指導方法を一層研究し、園児の成長・発達に合わせた切れ目ない食育を行うべく、改善に努めます。また、民間の保育施設等への出張講座も、実践につながる支援ができたことがアンケート結果からわかりました。引き続き、保育に携わる関係者の食に関する意識の向上を図ります。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	1	1	子育て推進課 保育・幼稚園課 保健予防課	利用者支援事業 (出産・子育て応 援事業)	子どもまたはその保護者の身近な場所で、 教育・保育施設や地域の子育て支援事業 等の情報提供及び、必要に応じて相談・助 言等を行います。あわせて、関係機関との 連絡調整等を実施する事業です。	実施施設数(箇所数)	【基本型】 利用者からの相談に対してや、ケ アを要するケースに対する関係機 関との情報共有を延べ239回行い ました。また、母子保健型と60回の 会議を行い、連携体制を強化しまし た。 また、プレママ対象のイベントとし て、BPプログラム※(4回連続講座) を2回行い、延べ45人の参加があり ました。さらに、プレママ動画の配 信も行いました。  ※BPプログラム 「親子の絆づくりプログラム」のニックネー ム。BPが「Baby Program」の頭文字になって いるため、通称として「ベビープログラム」 とも呼ばれている。  【特定型】 保育所等の利用希望のある家庭 や入所保留となった家庭等に対し て、家庭状況を確認して、各家庭に 適した施設の選び方、施設の空き 状況等の案内などを行い、入所に つながるよう支援しました。延べ 434人の相談があり、相談者一人 ひとりに合った支援プランを作成 し、情報の提供を行いました。な お、各保育施設や関係機関に出向 きながら現場の情報を収集するこ とで、より細やかな情報を提供でき るようになりました。また、地域の子 どもセンター等において保育の入 所申込等の出張講座を9回開催 し、116人の方が参加しました。保 育施設や事業等の選び方、施設情 報を提供しました。コロナ禍の状況 で定員を絞る対応しましたが、より 細やかな対応ができたことで参加 者の満足度を高めることができました。  【母子保健型】 面接の実施により、妊婦の不安軽 減を図り、安心して出産・子育てが できるよう支援を行いました。 ・面接件数：2,522件 ・支援計画作成件数：300件	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	(基本型5) (特定型1) (母子保健 型4)	【基本型】 各関係機関との情報共有、その他 連携により、利用者に切れ目のな い支援を提供することができまし た。今後も、更に連携し、よりきめ 細かい利用者支援につなげていき ます。  【特定型】 園訪問による情報収集や出張講 座を行い、より細やかな支援を実 施することができました。引き続 き、子育て家庭に寄り添い、関係 機関とも連携しながら情報の提供 を行い、利用者の支援を実施して いきます。  【母子保健型】 妊婦への面接の実施により、妊娠 期から支援が必要な方の把握がで き、早期からの相談・支援体制の 強化を図ることができました。 引き続き、面接の実施及び妊婦支 援に取り組めます。	なし
2	1	1	保健予防課	妊婦健康診査	妊婦の健康の保持及び増進を図るため、 妊婦に対する健康診査として、①健康状態 の把握、②検査・計測、③保健指導を実施 するとともに、妊娠期間中の適時に必要に 応じた医学的検査を実施する事業です。	延べ利用人数(人回)	41,856	医療機関に委託し、妊婦の健康状 態の把握、検査計測、保健指導を 実施しました。	33,087	健診の実施により、妊婦の健康保 持及び増進を図ることができまし た。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	1	1	保健予防課	こんにちは赤ちゃん訪問(乳児家庭全戸訪問事業)	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。	訪問指導人数(人)	2,311	保健師等が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行いました。	1,696	子育て家庭を訪問することで、各家庭が必要とする相談を受けたり、子育てに関する情報を伝えることができ、子育て支援ができました。	なし
2	1	2	子育て推進課	子育てひろば事業(地域子育て支援拠点事業)	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。	確保の内容(人)	81,120	子育てひろば実施園は60園、受入可能人数81,120人となりました。2020年度末時点での延べ利用人数は31,351人(園庭・室内開放等)でした。	81,120	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月から6月上旬まで子育てひろばを閉鎖していたことや、再開後も新型コロナウイルス感染症対策のため利用者数を制限していたこともあり、利用者数が2019年度から30,427人減少しました。コロナ禍においても、相互交流や相談の場は重要であることから、新型コロナウイルス感染症対策に留意し、事業を継続していきます。	なし
2	1	2	子ども家庭支援センター	ショートステイ(宿泊保育)、トワイライトステイ(夜間保育)	保護者の疾病等の理由により、家庭で養育が一時的に困難となった児童を、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業(短期入所生活援助事業(ショートステイ事業)及び夜間養護等事業(トワイライトステイ事業))です。	確保の内容(人)	3,285	2歳未満のショートステイ、2歳以上のショートステイ、トワイライトステイの枠を計3,285人分確保しました。	3,285	新型コロナウイルス感染防止対策を徹底することで、コロナ禍においてもショートステイ・トワイライトステイ合わせて延べ957人の方が利用しました。また、少しでも利用しやすくなるよう、申請・利用方法の見直しを行いました。2021年度も引き続き、必要な方が利用できるよう努めます。	なし
2	1	2	保健予防課	乳幼児健康診査	各健診で乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行います。	受診率(%)	96	身体発育・精神発達の重要な時期に健康診査を実施しました。	93.8% (※3・4か月児健診)	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月7日から5月末まで集団で行う健診の実施を見合わせましたが、3・4か月児健診については、直ちに個別健診へ切替、受診の機会を確保しました。健診を実施することで、乳幼児の健康増進、疾病の早期発見と保護者への育児支援を行うことができました。なお、未受診者に対しては、電話連絡や訪問等により、養育環境等を把握しています。	なし



施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無	
					目標	実施状況	結果	評価		
2	1	2	子育て推進課 育児相談(地域子育て相談センター)	育児についての疑問、不安、悩み等、保護者からの相談に対応しています。育児の負担感や不安感の軽減、解決方法を保護者と一緒に考え、また、必要に応じた子育て支援情報を提供しています。	相談件数(件)	16,500	育児相談の件数は、12,252件でした。相談内容として多かったものは、施設への問い合わせ4,809件、基本的な生活習慣について2,090件、発育・発達について1,631件、家庭生活環境について1,337件となっています。	12,252	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4月から6月上旬まで子育てひろばを閉鎖していたこと、その後の利用者の人数制限等から、相談件数が2019年度から3,398件減少しました。今後はマイ保育園未登録、未利用者アンケートを行い、潜在的な問題に対応していきます。また、「潜在家庭」への訪問を継続し、より効果的なアプローチ方法についても適宜見直しながら、必要に応じた支援を行っていきます。	なし
2	1	2	生涯学習センター 家庭教育支援事業	子育てをしている保護者が、家庭教育や子育てに関する不安を解消するとともに、子育てを通じた仲間づくりにつなげられるよう、さまざまな学習の機会を提供します。	実施延べ回数(回)	143	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、8月まで事業を中止し、9月から人数制限を行った上で順次再開して行きました。ひろば、講座、学級といった様々な形式での学習機会を提供し、年間で延べ95回実施、延べ740人が参加しました。事業を中止していた期間において、ひろばで実施している親子遊び動画等のオンライン学習コンテンツを13件作成し、子育てサイトに掲載しました。1,754回のページアクセスがありました。	108	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために事業を中止した影響で、目標を達成できませんでした。新たにオンラインを活用した取組みを行ったことで、今後の事業展開の選択肢を広げるきっかけとなりました。また、学習活動を修了した受講生たちがサークルとなり、2021年度の親子ひろばの企画を行っています。今後、コロナ禍においても安心して参加いただくこと、多くの方に参加いただくことのバランスをとりながら、学習の機会を提供していきます。	なし
2	1	2	子ども家庭支援センター 育児支援ヘルパー事業	出産後育児、家事等の援助を必要とする母親に対してヘルパーを派遣し、育児の身体的及び精神的負担の軽減を図ります。	利用者延べ人数(人)	176	出産後に支援が必要な95世帯に対してヘルパーを派遣し、母の育児負担・不安の軽減を図り、子育ての支援を行いました。	95	コロナ禍において、ヘルパーが自宅を訪問することに不安な方がいたため、結果として目標値を下回りました。2021度は、事業者に対して新型コロナウイルス感染症対策を徹底するよう周知するとともに、事業案内チラシを更新し、必要な方が少しでも利用に結びつくよう努めます。	なし
2	2	1	子育て推進課 幼児教育・保育施設整備	幼稚園、認可保育所、認定こども園、家庭的保育室、小規模保育所を整備します。	保育サービス提供率(3歳児未満)	42.1%	認可保育所1園(南地域)、小規模保育所3園(町田地域2園、南地域1園)を整備し、3歳未満の保育所定員を85人分増やしました。また、既存保育施設の定員変更により、25人分増やし、合計110人分増やしました。	45.3%	計画どおり、施設整備の事業を進め、2021年4月に4園すべて開所することができました。その結果、保育サービス提供率は目標値を上回りました。2021年度も必要な地域の定員を増やせるよう努めます。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
2	2	1	児童青少年課	学童保育クラブ 受入れ枠の拡大	学童保育クラブの対象児童を、4年生から6年生の高学年まで拡大することで、放課後や長期休業期間中を安全・安心に過ごすことができる生活の場を提供します。	高学年児童の受入れ人数(人)	検討	2021年度からの高学年受入れのための取り組みを実施しました。  【主な取り組み】 ・入会申請申請書及び要項の見直し ・受入れ枠拡大のための施設整備	検討	2021年4月から実施される市内全ての学童保育クラブでの高学年受入れの準備を進めました。今後は、受入れ拡大に伴う施設の拡張だけでなく、高学年児童に対する保育の質の向上にも取り組んでいきます。	なし
2	2	1	子育て推進課	ファミリー・サポートセンター事業(子育て援助活動支援事業)	生後3か月から12歳までの子どもを持つ子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する人と、当該援助を行うことを希望する人との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。	確保の内容(人)	8,800	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用実績は大幅に減少しました(4,800件)。一方で、会員登録の講習会は新型コロナウイルス感染症対策を行った上で実施したため、会員数の減少は抑えることができました。会員活動の活性化のため、活動場所制限の緩和を行い、より利用しやすいルールに変更しました。	4,800	援助会員は高齢の方も多いため、コロナ禍において活動は慎重に行う旨の通知をしました。そのため、活動数が減少したと考えられます。事業の周知や会員登録方法の拡充、ルールの見直しなどを、引き続き2021年度も実施いたします。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 A 幼稚園型	幼稚園・認定こども園において、教育時間の他に預かり保育の時間を提供する事業です。	確保の内容(人)	224,500	市内15箇所の認定こども園・幼稚園で幼稚園型一時預かり事業を実施し、延べ156,591人の利用がありました。	494,586	新型コロナウイルス感染症対策のため利用数が減少しました。しかし、平日や長期休業日に、保育所並みに預けたいという要望は、今後も拡大する傾向にあると思われます。実施園数の拡大を目指し、充実した預かり保育の体制を維持できるよう今後も推進していきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	一時預かり事業 イ 保育園型(一時保育)	保護者が、「傷病・入院・介(看)護など緊急的な事情があるとき」「短時間・非定型就労などで、育児ができないとき」「育児にともなう心理的及び肉体的負担があるとき」「冠婚葬祭などやむを得ない事情があるとき」のいずれかに該当する場合、子どもを一時的に保育所で預かる事業です。	確保の内容(人)	74,160	市内42箇所の認可保育所、小規模保育所、認定こども園・幼稚園で一時保育を実施し、延べ31,982人の利用がありました。	89,280	新型コロナウイルス感染症対策のため利用数が減少しましたが、現在の規模を確保しつつ、認定こども園や幼稚園も含めた多様な施設での実施を実現し、利用者の多様なニーズに応えられるよう今後も推進していきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	延長保育事業(時間外保育事業)	保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日及び利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で保育を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,318	市内86箇所の認可保育所、認定こども園、小規模保育所で延長保育を実施し、利用定員数7,388人、延べ85,777人の利用がありました。	7,388	現在の規模を確保し、利用者の多様なニーズに応えられるよう今後も推進していきます。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	2	1	子育て推進課	病児・病後児保育	病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を実施する事業です。	確保の内容(人)	7,488	利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、延べ666人でした。 八王子市に加え、2020年11月に新たに相模原市と広域利用協定を締結し、市民が利用できる施設数を増やしました。また、町田地域の稲垣耳鼻咽喉科医院病児保育施設「おおきな樹」の定員数を4人から6人に拡大しました。	7,488	全国で初めてとなる都道府県域を越えた相模原市との広域利用協定の締結及び、町田地域の病児保育施設の定員拡大により、市民の利用可能な施設及び利用定員数が増加し、市民の利便性が向上しました。 今後もニーズを見極め、南地域をはしめとした施設整備の検討・調整を行っていきます。	なし
2	2	1	保育・幼稚園課	送迎保育ステーション事業	駅近くの利便性の良い箇所で一時的に乳幼児を預かり、入所している教育・保育施設等へ送迎します。日中は各施設で保育を行い、夕方以降保護者のお迎え時間に送迎ステーションへ送迎します。	利用延べ人数(人)	7,500	2017年10月に開所し、2020年度の延べ利用児童数(利用定員数)は7,500人でした。更なる活用を図るため、2021年度からの送迎先を1園追加することに決定しました。また、2021年度から在籍園の園バスを送迎に活用する方向で調整を進め、利用定員を2人拡充することとしました。	7,500	町田駅近辺の保育ステーションから児童を送迎することで、定員に余裕のある保育所等を利用できるようにし、保護者の選択肢を増やすことができました。	なし
2	2	2	保健予防課	両親学級	妊娠・出産後の健康管理や子育てについての講話、お風呂の入れ方や、赤ちゃんの保育・妊婦の体験等の教室を開催します。これらを通し、父親の育児参加も促します。	父親の参加率(%)	95	父親が参加しやすい土曜日に学級を8回開催し、143人の父親の参加がありました。	96	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から実施を見合わせ、開催回数が4回減りましたが、目標を超える参加がありました。	なし
2	2	2	子育て推進課	父親対象育児講座	子育てに関する育児講座や、父子の絆を深めるレクリエーション等の父親向けイベントを通して、父親の育児参加を促すとともに、地域の父親同士の交流の場を提供します。	父親の参加人数(人)	80	育児講座は8回開催、父親の参加人数は82人でした。	82	参加者のニーズに合った親子でのスキンシップ、講師による講座等、様々なプログラムを企画したことで、参加者から好評でした。また、公園での開催が参加しやすく、参加人数の向上につながりました。	なし
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	子どもの学習・生活支援事業	経済困難世帯等の子どもを対象に、基礎学力の定着及び自学の促進並びに幅広い社会性の定着を目的として、学習支援を行います。	参加率(%)	80	【生活援護課】 わくわくプラザ町田にて42回実施し、延べ721人の参加がありました。  【子ども家庭支援センター】 8月から3月までの期間に、集合型受講者39人、派遣型受講者12人に対して学習支援事業を実施することができました。	【生活援護課】 78.4  【子ども家庭支援センター】 89  【平均】 83.7	【生活援護課】 新型コロナウイルス感染症の影響で開催回数が減少し、事業の目的が達成できずに終了してしまいました。今後オンラインでの実施について検討します。  【子ども家庭支援センター】 2度目の緊急事態宣言が発出された際には、「子どものつながりを止めない」ことを基本方針として、速やかにオンラインによるリモート学習を実施することができました。2021年度も、子どものつながりを止めることがないよう実施していきます。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無	
					目標	実施状況	結果	評価		
2	3	2	子ども家庭支援センター	子ども食堂開設支援、子ども食堂ネットワーク	子ども食堂ネットワーク代表者会議の参加団体数(団体)	10	10月と1月にオンライン情報交換会を実施しました。子ども家庭支援センター、子ども食堂、町田市社会福祉協議会のみならず、子ども食堂開設希望者も参加し、コロナ禍における子ども食堂の運営方法について意見交換しました。	14	実施方法を工夫することにより、コロナ禍においても子ども食堂間のつながりを維持することができました。2021年度も子ども食堂間のつながりを維持しつつ、事例紹介や意見交換を通して子ども食堂全体のレベルアップを目指します。	なし
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親相談	相談件数(件)	2,000	ひとり親家庭の生活全般に関する相談を受け、就労支援等の世帯の自立に向けたサービス提供や情報提供を行いました。	1,243	コロナ禍において、感染への不安もあり対面での相談件数自体が減り、結果として目標値を下回りました。2021年度は、引き続き関係機関とも連携して、適切かつ正確な情報提供や助言ができるように取り組みます。	なし
2	3	2	子ども家庭支援センター	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業	利用者数(人)	16	夜間休日の就労・技能習得など、子の保育ができないひとり親家庭に対し、10世帯延べ154回ヘルパーを派遣しました。	10	コロナ禍において、ヘルパーが自宅を訪問することに不安な方がいたり、保育施設の充実により、結果として目標値を下回りました。2021年度は周知方法等の見直しを行い、必要な方が少しでも利用に結びつくよう努めます。	なし
2	3	2	生活援護課 子ども家庭支援センター	経済困難世帯等の就労支援	①新規相談件数(経済困難世帯・生活保護受給世帯は生活保護課。) ②相談件数(①以外のひとり親家庭は子ども家庭支援センター。)(件)	①360 ②540	①経済困難世帯・生活保護受給世帯の就労支援を就労サポート町田と連携し実施しました。 ②教育訓練講給付金受給者10人中8人、高等職業訓練終了支援給付金受給者2人中2人、自立支援プログラム策定者9人中6人が就労しました。	①215 ②436	①新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就労に結びつく件数が伸びませんでした。2021年度も引き続き、就労サポート町田と連携し実施します。 ②相談件数は目標値を下回りましたが、その一方で、教育訓練については10人が講座指定を受け、受講に結びつきました。また、高等職業訓練については12人が促進訓練給付金を受け、受講に結びつきました。2021年度は周知方法等の見直しを行い、就労支援に努めます。	なし
2	3	3	子ども家庭支援センター	養育支援訪問事業	利用人数(人)	6	産後うつ、育児不安、若年親等養育が困難になっている11世帯に対してヘルパーを派遣しました。	11	子ども家庭支援センターや保健予防課がリスクアセスメントし、ヘルパーを導入した方が良いと判断した家庭に対して利用の働きかけをしました。2021年度も保健予防課と連携して、対象家庭がサービス利用に結びつくよう努めます。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
2	3	3	子ども家庭支援センター	子育て支援ネットワーク会議	虐待を受けている子どもをはじめとする、支援が必要な子どもとその家族の早期発見や、適切な支援を図るため、関係機関等の円滑な連携協力を確保します。	情報を共有した児童の数(人)	760	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子育て支援ネットワーク連絡会は全て中止し、代わりに子ども家庭支援センターが全関係機関を巡回し、支援のための情報共有を行いました。	683	コロナ禍において会議は中止しましたが、情報交換を通じて、要保護家庭、要支援家庭、特定妊婦に適切な支援を図ることができました。2021年度も引き続き関係機関と連携して対応していきます。	なし
2	3	3	子ども家庭支援センター	出前講座(子ども向け虐待防止啓発活動)	児童虐待について理解を深め、身近なところに相談場所があることを知り、児童が将来大人になった時に「子どもを守る」という思いを持ってもらうことを目的として、子ども家庭支援センター職員が小学校に出向き、寸劇などを行います。	実施回数(回)	6	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、クラス単位で5校15回実施しました。また職員の出前を伴わないDVDを活用した講座を、2校で5回で試行しました。	20	コロナ禍においても実施方法を工夫することで対応することができました。今後は、職員の出前を伴わない、DVDを活用した講座を広げていきたいと考えます。	なし
2	3	4	教育センター	日本語指導	市立小・中学校に在籍する外国籍児童・生徒及び帰国児童・生徒のうち、希望者に対して、国際交流センターと連携し、日本語指導を中心とする特別指導・相談を行います。	利用者数(人)	46	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4・5月は臨時休校となりました。また、日本語指導ボランティアの高齢化もあり、指導開始までに時間を要するケースもありました。	55	日本語指導を希望する子どもに対して指導を行うことができました。毎年一定程度の要望があることから、継続して進めていきます。	なし
2	4	1	子ども総務課	(再掲) まちだ子育てサイト	子育て家庭に向けて、情報をわかりやすく提供しています。今後は、子ども自身に向けても、イベント情報や、困った時、悩んだ時の相談場所などの情報を発信していきます。	アクセス数(件数)	2,750,000	新型コロナウイルス感染症関連のページが多く見られているため、サイトアクセス数の増加につながりました。また、「保育料等シミュレーション」がアクセス数を伸ばしており、保育料・育成料への関心が高いことが伺えます。サイトの運営定例会では、情報共有や改善点の確認を行い、見やすい分かりやすいサイト作り、情報の周知に努めています。	3,223,728	情報をより多くの子育て世帯へ届けられるよう、Twitterを含め、さらなる周知活動を行っていきます。利便性がより高くなるようサイトの改修を含め、改善を行っていきます。	なし
3	1	1	指導課	地域と連携した教育活動	学校が保護者や地域住民と目指す目標やビジョンを共有し、意見を学校運営へ反映させる仕組みであるコミュニティ・スクールを推進します。	コミュニティ・スクールの実施校数(校)	実施に向けた準備	2021年度から全校コミュニティ・スクールに移行することを踏まえ、11月にリーフレットを作成し、全校に配布しました。校長・副校長・委員予定者を対象とした説明会(リモート含む)を開催しました。	実施に向けた準備	コミュニティ・スクールへの移行に向けて、リーフレットを作成し、校長・副校長・委員予定者を対象とした説明会(リモート含む)を開催できたことにより、意識が向上しました。移行前年度の準備としては、予定通り行うことができました。	なし
3	1	1	児童青少年課	子どもセンター事業(地域連携事業)	放課後子ども教室「まちとも」事業運営協議会や青少年健全育成地区委員会、子ども会等の地域団体のサポートや連携を通して、地域の活性化を支援します。また、地域の人材を生かした事業展開を促進します。	地域と連携した新規事業数(事業)	5	新型コロナウイルス感染症の影響下でも、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、地域人材や団体の協力を得ながら事業を実施しました。	5	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としたイベントもありましたが、新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、地域人材や団体の協力を得ながら新規事業を当初の目標通り実施できました。今後も、地域のニーズを見極めた上で、地域の人材を発掘し、地域と子どもセンターとの協働事業を推進していきます。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
3	1	1	児童青少年課	冒険遊び場プレーリーダー養成講座	活動の担い手となるプレーリーダーの知識と技術の習得及び向上のため、養成講座を実施します。	参加者の満足度(%)	90	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、リモート形式に変更して全4回開催し、延べ110人の参加がありました。	91.63	実施方法をリモート形式に変更し、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、プレーリーダーに必要な知識や技術を習得する機会を提供することができました。2021年度も新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、実施します。	なし
3	1	1	子育て推進課	地域人材活用(地域子育て相談センター)	民生委員、高齢者、子育てひろば利用者OG等、地域の人材を発掘し、活躍してもらえる場をコーディネートすることで、地域全体で子どもの育ちを見守る体制を整えています。	ボランティア登録数(人)	120	ボランティア登録数は、107人でした。	107	新型コロナウイルス感染症対策をしながらの地域の人材の発掘、及び、活躍の場の提供となったため、難しさがありませんでした。2021年度も引き続き、地域支援者の発掘と育成を行っていきます。	なし
3	1	2	児童青少年課	子どもセンター事業(事業所連携事業)	地元事業所・商店などと協働でイベントを実施します。	地元事業者・商店などと協働した事業の実施回数(回)	10	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、事業所等の協力を得て、事業を4回実施しました。	4	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止としたイベントもあり、当初の目標を下回る結果となりました。2021年度も新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、地域との連携を推進していきます。	なし
3	1	3	児童青少年課	(再掲)子どもセンター・子ども創造キャンパスひなた村事業	野外活動や創作、スポーツや調理などのさまざまな体験活動の実施や、中学生・高校生などが主体的に運営する活動の支援を通して、社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	事業参加者数(人)	81,830	【子どもセンター】 ばあん:けん玉大会(70人) つるっこ:ふれあいどうぶつランド(272人) ぱお:のびっこ遊び隊(749人) ただON:天体観望会(87人) まあち:夏のお楽しみ縁日(505人)など 【子ども創造キャンパスひなた村】 たきびフェスティバル(259人)など	29,287	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止としたイベントもあり、当初の目標を下回る結果となりました。2021年度も新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で、子どもたちが社会性やコミュニケーション能力を育む場を提供します。	企画・運営
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター主催事業の充実	子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした事業を工夫し、参加者にとって魅力的な主催事業を実施します。	参加者の満足度(%)	90	木工作を行う青空アトリエや親子陶芸、テント張り体験会等、親子で参加できる体験活動のイベントを、計16回実施しました。	80.8	魅力ある企画運営に努めた結果、アンケートで高い満足度を得られましたが、目標値には達成しませんでした。引き続き、さまざまな体験活動を実施します。なお、新型コロナウイルス感染症対策による事業自粛のため、食事を伴う事業の実施や各種事業の実施回数が減少しています。	なし

施策コード ※別シート参照	担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの 参画 の有無		
					目標	実施状況	結果	評価			
3	1	3	大地沢青少年センター	大地沢青少年センター運営事業	既存施設の有効活用を図り、施設全体の魅力を高め、集客力を向上させます。	宿泊利用者数(延べ人数)	10,600	集客力向上のため、町田市・相模原市の窓口へパンフレットの布置やポスター掲示依頼を行いました。	2,089	集客力向上を目指し、PR活動を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大防止による休館や施設の利用可能人数を半分に制限したため、目標を達成できませんでした。今後も新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、宿泊者数増加を目指していきます。	なし
3	1	4	児童青少年課	子どもクラブ整備事業	子どもセンターへのアクセスが難しい地域のうち、児童数が多い地域へ子どもクラブの整備を進めます。	子どもクラブ新規開館施設数(施設数)	1	6月に三輪子どもクラブを開館しました。	1	子どもの意見を反映し、利用者のニーズに則した遊具や設備の設置を行うことができました。今後は、小山田子どもクラブの整備を予定しています。	企画
3	1	4	児童青少年課	冒険遊び場補助事業	冒険遊び場活動を行う団体を支援し、常設型の設置を拡充します。	常設型冒険遊び場設置箇所数(箇所)	4	常設型冒険遊び場5箇所目となる南地区の設置候補地を検討しました。	4	設置候補地の決定には至りませんが、南地区への設置の進め方を整理し、候補となる公園を選定しました。今後は、設置に向けて、地域の方に事業や活動内容を周知していきます。	なし
3	1	4	児童青少年課 指導課	放課後子ども教室「まちとも」事業	学校や地域の関係者を主体とした運営協議会により、校庭での活動のほか余裕教室等も活用し、学習活動や体験活動などを行う放課後子ども教室「まちとも」事業を、全小学校で学童保育クラブと連携しながら実施します。	放課後子ども教室実施校数(校数/42校中)	34	【児童青少年課】 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4月から6月中旬の期間まで活動を休止しました。再開の際には、新型コロナウイルス感染症対策に関する案内や消毒液・マスクの配布等、活動に必要な支援を行ったことで、スムーズに活動を再開することができました。活動再開後は、教育委員会と連携し、活動継続に向けた運営マニュアルの作成や協議会向け研修の実施など、随時運営に関するサポートを行いました。  【指導課】 2021年度から実施する新規8校に実施説明会を行いました。	34	【児童青少年課】 多摩26市のうち半数近くの自治体が、緊急事態宣言解除後も、活動休止を継続する状況下で、町田市では、下半期に全34校で活動を実施し、放課後の子どもの居場所を提供することができました。引き続き教育委員会と連携し運営をサポートしていきます。また、より安定的な運営方法への見直しについて検討します。  【指導課】 2021年度の実施に向けた新規実施校(8校)の準備が整いました。引き続き2021度における新規実施校の円滑な実施に向けて、支援していきます。	なし

施策コード ※別シート参照			担当課	取組	内容	指標	2020年度				子どもの参画の有無
							目標	実施状況	結果	評価	
3	2	1	子育て推進課	災害時情報伝達	災害時、保護者が迅速に正確な情報を取得できるよう、市内の保育園・幼稚園等と連携して各施設の情報の伝達方法を確立するとともに、まちだ子育てサイトにその情報を掲載する訓練をします。	まちだ子育てサイトの訓練時アクセス数(件数)	17,000	2018年度、2019年度と同じ形態で実施しました。参加施設も146施設中135施設とほとんどの施設に参加いただきました。また、サイト閲覧数も21,461回と2019年度比で約11%増加となりました。	21,461	参加施設数やサイトアクセス数が増加し、目標が達成できました。これにより、施設と保護者に子育てサイトを使用した防災訓練が定着している事が確認できました。2021年度も引き続き同様の形式で実施することで、更なる定着を図り実際の発災に備えます。	なし
3	2	1	児童青少年課	子ども110番の家	子どもが危険に直面した際に、緊急避難先としてかけこむことができる建物であることを示す看板の設置を、各小学校PTAや自治会・町内会とともに進めます。また、設置だけでなく、子どものかけこみに際して、避難先の対応を身につけられる体験訓練や啓発活動を、看板設置団体等を対象に実施します。	かけこみ体験訓練や啓発活動の実施回数(回)	1	小学校PTA1団体と青少年健全地区委員会1団体とかけこみ訓練の実施に向けた調整を行ってましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実施を見送りました。	0	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、団体と調整し、実施していきます。	なし